中間連結財務諸表

平成29年度中間期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)、平成30年度中間期(平成30年4月1日から平成30年9月30 日まで)の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受け、 適正である旨の中間監査報告書を受領しております。

中間連結貸借対照表(資	産の部)	(単位 百万円)
科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
現金預け金	108,983	99,983
商品有価証券	13	_
金銭の信託	3,000	7,980
有価証券	345,698	364,484
貸出金	1,005,263	1,032,329
外国為替	1,983	2,105
その他資産	7,135	11,190
有形固定資産	15,640	16,093
無形固定資産	785	736
退職給付に係る資産	_	552
繰延税金資産	61	62
支払承諾見返	2,783	2,567
貸倒引当金	△ 4,883	△ 4,621
資産の部合計	1,486,463	1,533,465

中間連結貸借対照表(負	債の部)	(単位 百万円)
科目	平成29年度中間期(平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
	1,289,922	1,330,548
譲渡性預金	57,754	69,811
コールマネー及び売渡手形	845	681
債券貸借取引受入担保金	_	3,001
借用金	35,176	30,500
外国為替	_	1
社債	3,000	_
その他負債	8,366	6,196
賞与引当金	633	637
役員賞与引当金	17	17
退職給付に係る負債	705	199
睡眠預金払戻損失引当金	162	147
偶発損失引当金	143	117
利息返還損失引当金	6	7
繰延税金負債	2,889	3,052
再評価に係る繰延税金負債	1,727	1,727
支払承諾	2,783	2,567
負債の部合計	1,404,135	1,449,213

中間連結貸借対照表(純	資産の部)	(単位 百万円)
科目	平成29年度中間期 (平成29年9月30日現在)	平成30年度中間期 (平成30年9月30日現在)
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	48,477	50,754
自己株式	△ 466	△ 467
株主資本合計	66,219	68,496
その他有価証券評価差額金	13,407	12,719
土地再評価差額金	2,556	2,556
退職給付に係る調整累計額	△ 344	△ 65
その他の包括利益累計額合計	15,619	15,209
新株予約権	118	157
非支配株主持分	370	389
純資産の部合計	82,328	84,251
負債及び純資産の部合計	1,486,463	1,533,465

中間連結損益計算書(単位 百万円)						
科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)				
経常収益	11,055	10,518				
資金運用収益	8,102	8,222				
(うち貸出金利息)	(6,072)	(5,877)				
(うち有価証券利息配当金)	(1,990)	(2,297)				
役務取引等収益	1,232	1,255				
その他業務収益	768	598				
その他経常収益	952	441				
経常費用	8,195	8,488				
資金調達費用	283	266				
(うち預金利息)	(252)	(254)				
役務取引等費用	911	931				
その他業務費用	35	322				
営業経費	6,709	6,527				
その他経常費用	255	439				
経常利益	2,859	2,029				
特別損失	57	2				
固定資産処分損	57	2				
税金等調整前中間純利益	2,801	2,027				
法人税、住民税及び事業税	479	604				
法人税等調整額	237	145				
法人税等合計	716	749				
中間純利益	2,085	1,277				
非支配株主に帰属する中間純利益	17	13				
親会社株主に帰属する中間純利益	2,068	1,264				

中間連結包括利益計算書		(単位 百万円)
科目	平成29年度中間期 (平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで)	平成30年度中間期 (平成30年4月 1日から 平成30年9月30日まで)
中間純利益	2,085	1,277
その他の包括利益	△ 376	706
その他有価証券評価差額金	△ 476	670
退職給付に係る調整額	100	36
中間包括利益	1,709	1,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,692	1,971
非支配株主に係る中間包括利益	17	13

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位 百万円)

		株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
当期首残高	10,000	8,208	46,663	△ 549	64,321				
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 236		△ 236				
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,068		2,068				
自己株式の取得				Δ 0	Δ 0				
自己株式の処分		△ 17		84	66				
自己株式処分差損の振替		17	△ 17		_				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	_	_	1,813	83	1,897				
当中間期末残高	10,000	8,208	48,477	△ 466	66,219				

		その他の包括	舌利益累計額		÷r1# → //b1/c	非支配株主持分	/#***
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権		純資産合計
当期首残高	13,884	2,556	△ 444	15,995	163	354	80,835
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 236
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,068
自己株式の取得							Δ 0
自己株式の処分							66
自己株式処分差損の振替							_
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 476		100	△ 376	△ 44	15	△ 404
当中間期変動額合計	△ 476	_	100	△ 376	△ 44	15	1,493
当中間期末残高	13,407	2,556	△ 344	15,619	118	370	82,328

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	8,208	49,727	△ 466	67,469			
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 237		△ 237			
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,264		1,264			
自己株式の取得				Δ 0	Δ 0			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	1,027	Δ 0	1,027			
当中間期末残高	10,000	8,208	50,754	△ 467	68,496			

		その他の包括	舌利益累計額	+-14 66 1-		(+\tag{-1} 0 -1	
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,048	2,556	△ 102	14,502	137	376	82,486
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 237
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,264
自己株式の取得							Δ 0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	670		36	706	19	12	738
当中間期変動額合計	670		36	706	19	12	1,765
当中間期末残高	12,719	2,556	△ 65	15,209	157	389	84,251

P間連結キャッシュ・フロー計算書 				单位 百万F
科目	平成29年度中間期 (平成29年4月1日から平成29年9月		平成30年度中間期 (平成30年4月1日から平成30年9月	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		2,801		2,027
減価償却費		361		381
持分法による投資損益 (△は益)		12	Δ	22
貸倒引当金の増減 (△)		661	Δ	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)		5		,
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		5	Δ	(
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		_	Δ	419
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		268		53
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		4	Δ	2
偶発損失引当金の増減 (△)		38	Δ	2
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		3	Δ	(
資金運用収益		8,102	Δ	8,22
資金調達費用		283		26
有価証券関係損益 (△)		771	Δ	36
為替差損益(△は益)		3		
固定資産処分損益 (△は益)		57		
貸出金の純増 (△) 減		15,321	Δ	6,53
預金の純増減 (△)		18,458		29,87
譲渡性預金の純増減 (△)		8,677		20,50
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		15,076		80
コールマネー等の純増減 (△)		60		30
商品有価証券の純増(△)減		462		1:
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		_		3,00
外国為替(資産)の純増(△)減		376	Δ	20
外国為替(負債)の純増減(△)	\triangle	0		
資金運用による収入		8,202		8,32
資金調達による支出		262	Δ	23
その他		3,662		30
小計		25,693		49,70
法人税等の支払額	Δ	616	Δ	34
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,077		49,36
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		56,250	Δ	86,23
有価証券の売却による収入		36,085		43,46
有価証券の償還による収入		26,432		30,60
有形固定資産の取得による支出	Δ	1,002	Δ	47
無形固定資産の取得による支出	Δ	81	Δ	18
資産除去債務の履行による支出	Δ	10		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,172	Δ	12,82
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	Δ	64	Δ	6.
配当金の支払額	Δ	236	Δ	23
非支配株主への配当金の支払額	Δ	1	Δ	
自己株式の取得による支出		0	Δ	(
ストックオプションの行使による収入		0		_
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ	302	Δ	30
現金及び現金同等物に係る換算差額		_		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		29,947		36,24
現金及び現金同等物の期首残高		79,035		63,73
現金及び現金同等物の中間期末残高		108,983		99,983

(平成30年度中間期)

1 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結子会社 1社
 会社名 たいこうカード株式会社
 (2) 非連結子会社 2.
 該当ありません。
 (2) 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の界連結子会社
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 大光リース株式会社
 (3) 持分法非適用の財連結子会社
 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。
 (5) 持分法非適用の関連会社
 (6) 持分法非適用の関連会社
 (7) 前の高力を収入の中間決算目等に関する事項
 連結子会社の中間決算目は9月末日であります。
 (2) 有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定) により行っております。
 (2) 有価証券の評価は、時価法 (売却原価は主として移動平均法による償却原価法 (定額 法)、その他有価証券にいては原則として中間連結決算目の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は主として移動平均法による原価法により行っております。
 (2) 有価証券の部価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、家助平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により行っております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用され

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法デリバティブ取引の評価基準及び評価方法デリバティブ取引の評価基準及び評価方法の計算を表して、一個大学のでは、10 国定資産に対して、10 国定資産に、10 年間 10 年間 1

す。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物:8年~50年 その他:3年~20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法 により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアにつ いては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③ リース資産

ております。
リース資産
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」
中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。な
ま、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
倒引当金の計上基準

(5) 質別引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
・ 選集・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陷る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。の総総合的に判断し必要と認める額を計上しております。のに最終合めたりで割断し必要と認める額を計上しております。の記録を大及び資料を供養利債を受けていて係の主・リニークを合理的に見積ものうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ものうち、債権の配害の自己査定型を明問における貸倒実績本に負別として負権が、自びを付金の機等価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。フィての債権は、資産の自己査定型準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立人で資産監査部署が査定結果を監査しております。は記述の債権を持ちに対した資産を直にといては、過去の負害を確定しております。と記以外の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を入社の資倒引当金は、ののもち、制度権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を全社の資倒引当金は、入むの債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を合き入は関係を合いては過去の資度に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金の計上基準 賞与引当金の計上基準 役員費与引当金は、役員への業績連動型報酬の支払いに備えるため、役員に対する業績連動型報酬の支払に損失引当金の計上基準 役員費与引当金の計上基準 機員への業績連動型報酬の支払に規失引当金の計と無準 後負責の計量を持続で加入を表していて預金者からの払戻請求に基づく払戻損失目当金の計上基準 では、投資を計算を任める表表性となるまましております。 個発損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準偶発損失引当金の計上基準連絡子会社の過程を表す。) 過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。
(6) 利息返週損失引当金の計上基準連絡子会社の利息返週損失引当金は、長田保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に表引当金は、将来の利息返週の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘察した必要額を計上しております。
(1) 返職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属さから返職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属さか見方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しお過避結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用し間連絡会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しまります。
(2) 外管建の資産及び負債の本邦通貨への投資基準当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結等キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結手やウシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

_{加具CCマ}ルエ訂処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま す。

2 中間連結貸借対照表関係(平成30年9月30日現在)

1. 関連会社の株式の総額

286百万円 2. 消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

8,455百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券

3,002百万円

担保資産に対応する債務 債券貸借取引受入担保金 上記のほか、為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、次のものを差し入れております。 現金預付金 有価証券 55,79自方円 その他資産 55,70自方円

野畑紅分 - 35,709日月日 ・の他資産 こ、その他資産には、保証金・敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであり

3 4。 保証金・敷金 特別の 当座資域契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資での申し出 を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を 貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりで

11. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額

「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に 対する保証債務の額

3 中間連結損益計算書関係(平成30年4月1日〜平成30年9月30日) 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。 質別当金戻入益 慣却債権取立益

株式等売却益 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。 給与手当 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。 貸出金償却

3.493百万円

3.478百万円

4百万円 87百万円 192百万円

330百万円

4 中間連結株主資本等変動計算書関係(平成30年4月1日~平成30年9月30日) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項(単

1. JUIJ/MINIE									
	当連結会計 年度期首 株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要				
発行済株式									
普通株式	9,671	_	_	9,671					
合計	9,671	_	_	9,671					
自己株式									
普通株式	184	0	_	184	(注)				
수計	184	0	_	184					

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約村 当連結会計 年度期首	権の目的と 当中間連絡 増加	+ ^ = +000	数(株) 当中間連結 会計期間末	当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権			_			157	
	合計			_			157	

3. 配当に関する事項 (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(/=11-02-03-01/03-11-03-03-03-03-03-03-03-03-03-03-03-03-03-					
(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	237	25.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	237	利益剰余金	25.0	平成30年9月30日	平成30年12月6日

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係(平成30年4月1日~平成30年9月30日) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係

関係 現金預け金勘定 現金及び現金同等物 99,983百万円 99,983百万円

主として現金目動負け払い機等であります。
② 無形固定資産
ソフトウエアであります。
(2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
14cm 88百万四

1年内 88百万円

401百万円 1年超 490百万円

2 金融商品関係 (平成30年4月1日~平成30年9月30日) 金融商品関係 (平成30年4月1日~平成30年9月30日) 金融商品の時価等に関する事項 中間連結貸債対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2)参照)。

(単位 百万円) 中間連結貸借対照表計上額 価 時 差額 (1) 現金預け金 99,983 99,983 (2) 金銭の信託 7.980 7.980 (3) 有価証券 3.446 △ 満期保有目的の債券 3 4 7 8 32 その他有価証券 359,801 359,801 1,032,329 △4,474 1,027,855 (4) 貸出金 貸倒引当金(*1) (5) 外国為替 (*1) 2,105 1,501,204 1,330,548 2,105 1,500,077 1,330,741 <u>資産計</u> (1) 預金 (2) 譲渡性預金 (3) コールマネー及び売渡手形 69.811 69.811 681 681 (4) 債券貸借取引受入担保金 3.001 3.001 30,423 △ 76 (5) 借用金 30,500 (6) 外国為替 負債計 116 .434.543 員頃記 デリバティブ取引 (*2) ヘッジ会計が適用されていないもの デリバティブ取引計

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
 (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

預け金については、預人期间か及かに 当該帳簿価額を時価としております。 預入期間が短期間のため、時価は帳簿価額と近似していることから、

(4) 並践切信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から 提示された価格によっております。 (3) 有価証券

でおります。

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金 (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と 要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価と みなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (3) コールマネー及び売渡手形、並びに(4) 債券貸借取引受入担保金 これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 (6) 借用金 一定の期間ごとに区分した将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 これは、約定期間が短期間(6) 外国為替は、顧客への未払金 (未払外国為替)であります。これは、約定期間が短期間(1

7日過報目 外国為替は、顧客への未払金(未払外国為替)であります。これは、約定期間が短期間 (1 年以内) であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお

デリバティブ取引 デリバティブ取引は、通貨関連取引 (為替予約) であり、割引現在価値等により算出した 価額によっております。。 (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次 のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりませ

三 当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)	
① 非上場株式 920	
② その他 283	
合計 1,204	

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理はありません。

【セグメント情報等
【セグメント情報]
(平成29年4月1日~平成29年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。
(平成30年4月1日~平成30年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】 (平成29年4月1日〜平成29年9月30日) 」、サービスごとの情報

			(単位	百万円)
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,757	2,884	1,413	11,055

(注) 一般な楽の売上高に代えて、経常収益を記載しております。 地域ごとの情報 (1) 経常収益 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書 の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行プループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を
省略しております。
3. 主要な事態をごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
(平成30年4月1日~平成30年9月30日)
1. サービスごとの情報

				(単位	百万円)
		貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
Ξ	外部顧客に対する経常収益	5,991	3,073	1,453	10,518

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益・当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
(平成29年4月1日~平成29年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」
の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(平成30年4月1日~平成30年9月30日)
当行ブループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」
の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
(平成30年4月1日~平成30年9月30日)
当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」
利用ないため、記載を省略しております。

の重要性が2000にの、配戦を目的でしています。 「報告セグメントごとののれんの信却額及び未償却残高に関する情報」 (平成29年4月1日~平成29年9月30日) 該当事項はありません。 (平成30年4月1日~平成30年9月30日) 該当事項はありません。

該当事項はありません。

9 1株当たり情報 (平成30年度中間期) 1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	8,822円82銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	84,251百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	546百万円
(うち新株予約権)	(157)百万円
(うち非支配株主持分)	(389)百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	83,705百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	9,487千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定

(1) 1株当たり中間純利益	133.25円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	1,264百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	1,264百万円
普通株式の期中平均株式数	9,487千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	132.22円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	73千株
うち新株予約権	73千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	_